

全国漁連・信漁連・指導連緊急会長会議 開催

(WTO交渉対策活動が議題)

「水産物の関税撤廃に断固反対し、関税撤廃の分野から除外すること」など採択

全国漁連、信漁連、指導連緊急会長会議が六月五日、東京・コトブキビルで開催された。この緊急会議は、スイスのジュネーブで開かれた非農産品アクセス交渉会合で、ジラール議長から水産物の関税を撤廃するとの案が示されたことに對し、危機感を抱いた系統団体が組織を挙げて反対運動を展開することを目的に開催したもの。

冒頭、三団体を代表して植村JF全漁連会長が「ジラール議長の発言は資源の持続的利用や漁業・漁村の存続を脅かすもので絶対認められない。日本提案の実現に向け努力する。浜の団結を求める」と強い決意表明をした。

続いて、木下水産庁長官、中川農林水産物貿易調査会長、保利水産総合調査会長が「議長案が推進されないよう関税の撤廃に強く反対する」ことを表明した。また石島水産庁流通課長が「関税削減方式」「関税

撤廃枠に水産物が挙げられている」等についてわが国の主張を説明した後、宮原JF全漁連常務が今後のJFグループ要請活動の方針説明と要請文の採択を行った。

会議終了後、植村JF全漁連会長はじめ代表団が経済産業省に平沼大臣、外務省に茂木副大臣、首相官邸に古川官房副長官を訪ね要請活動を行い、さらに自民党本部や議員会館に陳情した。

※今後のWTO交渉対策活動

●緊急集会 (全漁連総会終了後、決議採択)

平成十五年六月二十五日(水)・

JABビル

●WTO危機突破・全国漁民緊急集会

平成十五年七月九日(水)・

虎ノ門パストラル

●WTO日本提案実現・全国漁民大会

平成十五年八月二十七日(水)・

日比谷公会堂



植村JF全漁連会長 (決意表明)